

*米国本社リリース参考訳

*公式リリースは[P & G米国本社サイト](#)をご覧ください。

2011/2012 年度第 2 四半期(10-12 月)

P & G、第 2 四半期業績を発表

本源的売上高成長率は 4%、1 株当たり中核利益は 1.10 ドル

2012 年 1 月 27 日シンシナティ発

P & G (ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー、NYSE:PG) では、10-12 月期の純売上高が 4%増加し、221 億ドルに達しました。売上高の増加の主な要因は、販売数量の増加、ならびに価格設定の見直しによるもので、不利な地域ミックスや製品ミックスによって一部相殺されました。当社は引き続き、6 つある事業セグメントのすべてにわたり、幅広く前年より本源的売上高を伸ばしました。希薄化後 1 株当たり純利益は、1 株当たり 0.53 ドルにおよぶ非中核分野での費用計上を反映して、0.57 ドルとなりました。非中核分野の費用には、電化製品事業とサロンプロフェッショナル事業に関連する 1 株当たり 0.50 ドルの現金支出を伴わない減損損失が含まれます。1 株当たり中核利益は、当社見通しの上限近くに当たる 1.10 ドルでした。

会長、社長兼最高経営責任者(CEO)のボブ・マクドナルドは、「当社は、厳しいマクロ経済環境にもかかわらず、経営上特に重要視している優先事項に対し、引き続き進展を見せています。当社は、堅調な売上成長を達成するとともに、引き続き生産性を一層高めコスト削減を図っています。今後 2 四半期にわたるコモディティ（相場商品）コストの上昇の鈍化、堅調な売上成長の増加、ならびにコスト削減の進展により、当事業年度の後半に営業利益の成長が加速すると期待しています」と話しています。

エグゼクティブ・サマリー

- 当該四半期の純売上高と本源的売上高は、4%増加しました。
- 本源的売上高は、2 四半期連続で 6 つある事業セグメントのすべてで幅広く増加しました。
- 1 株当たり中核利益は、3%減少して 1.10 ドルになりました。堅調な売上成長とコスト削減による利益がありましたが、コモディティ（相場商品）コストの上昇がそれを上回りました。
- 希薄化後 1 株当たり純利益は、主として 1 株当たり 0.53 ドルにおよぶ非中核分野

での費用計上により、49%減少の 0.57 ドルになりました。非中核費用には、電化製品事業とサロンプロフェッショナル事業に関連する一株当たり 0.50 ドルの現金支出を伴わない一時的な減損損失が含まれます。

- 当該四半期の営業活動によるキャッシュフローは、33 億ドルになりました。

10-12 月期について

10-12 月期の純売上高は、4%増収の 221 億ドルになりました。本源的売上高は 4%増加しました。販売数量は、全体的な市場の成長、新製品の導入、ならびに継続的な市場拡大により 1%増加しました。販売数量は、開発途上地域でひと桁後半の増加となりました。この増加は、先進地域でのひと桁半ばの減少分により一部相殺されました。コモディティ（相場商品）コストの上昇、および開発途上市場の通貨安をカバーするために、すべての事業セグメントと地域にわたり幅広く実施した価格の見直しは、純売上高の増加に 4%寄与しました。地域ミックスと製品ミックスは純売上高を 1%押し下げました。

希薄化後 1 株当たり純利益は、1 株当たり 0.50 ドルにおよぶ現金支出を伴わない減損損失を含む 1 株当たり 0.53 ドルの非中核分野での費用計上が主な要因となり、49%減少して 0.57 ドルになりました。売上総利益率は、主にコモディティ（相場商品）コストの上昇が価格の見直しおよび製造コストの削減を上回ったことにより、210 ベーシス・ポイント縮小しました。販売費及び一般管理費は、スケールメリット、間接経費支出の減少、ならびに非中核項目費用の振替により、純売上高に対する割合で 150 ベーシス・ポイント改善しました。非中核分野の費用を含み、営業利益率は 760 ベーシス・ポイント減少しました。

非中核分野の要素を除いた 1 株当たり中核利益は、1.10 ドルになり、中核営業利益率は 160 ベーシス・ポイント減少しました。

当該四半期の営業活動によるキャッシュフローは 33 億ドルになり、フリーキャッシュフローは 24 億ドルになりました。当社は当四半期において、5 億ドルの自社株式を買戻すとともに、株主の皆様へ 15 億ドルの配当金を還元しました。

営業権と無形資産の減損

当社は、当四半期に、電化製品事業およびサロンプロフェッショナル事業の営業権、ならびにサロンプロフェッショナル事業の商号に関する無形資産の帳簿価額を修正するため、1 株

当たり 0.50 ドルとなる税引き後 15 億ドルの現金支出を伴わない費用を計上しました。この減損は、主としてマクロ経済環境の悪化の長期化、日常生活での必需性が比較的低い製品であること、ならびに他社との競争の激化によるものでした。これらの要素が重なって、当初予想した両事業の市場規模と成長率を下回っています。これは、特に当社の電化製品事業およびサロンプロフェッショナル事業のおよそ 50%を占める西ヨーロッパ市場に該当します。その結果、当社は最近、これらの事業に関する売上高、利益、およびキャッシュフローの予測を下方修正しました。

各事業セグメントについて

- ビューティー事業の純売上高は、販売数量の 1%増加により、1%増加し 54 億ドルになりました。本源的売上高は、本源的販売数量の 2%増加により、2%増加しました。価格改定は、純売上高の増加に 3%寄与しました。製品ミックスは、セグメント平均より販売価格が低い開発途上地域での著しい成長、ならびにプレミアム価格帯カテゴリーでの減少により、純売上高を 4%押し下げました。有利な為替レートは、純売上高を 1%押し上げました。販売数量は、開発途上市場でひと桁後半の増加、先進地域ではひと桁半ばの減少となりました。ヘアケア事業の販売数量は、ひと桁半ば増加しました。これは、製品イノベーションの推進とアジアでの販売地域拡大を要因とする開発途上地域でのひと桁後半の増加が、先進地域でのひと桁半ばの減少を上回ったことによるものです。スキンケア、パーソナルケア、ならびに化粧品事業の販売数量は、ひと桁前半の減少となりました。これは、「ゼスト」および「インファシル」の事業売却、先進市場における「オレイ」の市場シェアの減少、ならびに北米において価格改定により競合製品に対して消費者価値が目減りし販売数量に影響を及ぼしことによるものです。サロンプロフェッショナル事業の販売数量は、ヨーロッパにおける市場の縮小、販路シェアの減少、ならびに非戦略ブランドの廃止により、ひと桁後半の減少となりました。プレステージ製品の販売数量は、ひと桁前半の減少となりました。これは、小規模ブランドの売却と前年同期の新製品投入が大規模であったことが、「SK-II」の市場拡大や新製品投入効果を上回ったことによるものです。純利益は、コモディティコストの上昇が売上高の成長の影響を上回り、8%減少の 802 百万ドルとなりました。
- グルーミング事業の純売上高は、1%増加し 22 億ドルになりました。販売数量は 1%増加しました。本源的売上高は 2%増加しました。価格改定は純売上高の増加に 2%寄与しました。一方、製品ミックスは、主としてセグメント平均より販売価格の高いプレミアム電化製品の減少により、純売上高を 2%押し下げました。販売数量は、開発途上地域でひと桁後半の増加し、先進地域でひと桁半ば減少しました。シェービングケア事業の販売数量は、ひと桁前半の増加となりました。これは、「ジ

レット・フュージョン プログライド」の販売地域拡大、製品イノベーションとマーケティングイノベーションや市場の成長により開発途上地域でのひと桁後半の増加が、先進地域における市場縮小や他社との競争の激化によるひと桁半ばの減少を上回ったことによるものです。電化製品事業の販売数量は、主として市場の軟化ならびに他社との競争の激化による西ヨーロッパでの減少のため、ふた桁減となりました。純利益は、純売上高の成長に大きく起因し、2%増加の 517 百万ドルとなりました。不利な地域ミックスおよび製品ミックスによる売上総利益率の減少は、販売費および一般管理費の減少により相殺されました。

- ヘルスケア事業の純売上高および本源的売上高は、販売数量が前年同期と同水準であったため、1%増加の 32 億ドルとなりました。価格改定は純売上高に 3%寄与しました。不利な製品ミックスと地域ミックスは純売上高を 2%押し下げました。販売数量は、開発途上地域でひと桁前半増加し、先進地域ではひと桁前半減少しました。オーラルケア事業の販売数量は、ひと桁前半の減少となりました。これは、比較となる前年同期に北米での新製品投入が強力であったこと、ならびに現在の厳しい競合状況によるものです。フェミニンケア事業の販売数量は、ひと桁前半の増加となりました。これは、中央・東ヨーロッパ、中東、アフリカ地域における新規販路の開拓、ならびにインドにおける製品イノベーションと市場成長を背景にした開発途上市場でのひと桁半ばの成長によるもので、主に北米での競合活動による先進地域でのひと桁半ばの減少により一部相殺されました。パーソナルヘルスケア事業の販売数量は、ひと桁半ばの増加となりました。これは、主としてテバ社との合併事業による増加に加え、市場の拡大と「ヴィックス」の製品イノベーションによる本源的売上数量のひと桁前半の増加によるもので、北米での大衆薬「プリロセック」の販売数量の減少によって一部相殺されました。純利益は、1%増加して 537 百万ドルとなりました。これは、純売上高の成長と期を一にしている、売上総利益率の減少は、純売上高に対する販売費および一般管理費の削減分と相殺されました。
- スナック&ペットケア事業の純売上高と本源的売上高は、販売数量の 2%増加により、3%増加して 824 百万ドルとなりました。価格改定は純売上高に 3%寄与しました。不利な製品ミックスおよび地域ミックスは、純売上高に 2%の悪影響を及ぼしました。スナック事業の販売数量は、主に開発途上地域での販路拡大と市場成長により、ひと桁半ばの増加となりました。ペットケアの販売数量は、流通在庫の調整および市場縮小のため、ひと桁前半の減少となりました。純利益は、営業利益率の低下および実効税率の上昇が、純売上高の増加を上回ったことにより 9%減少し、61 百万ドルとなりました。営業利益率の低下は、売上総利益率の低下が、純売上高に対する間接経費支出の削減分を上回ったことによるものです。売上総利益率

の低下は、コモディティコストの上昇が、価格改定と製造コストの削減を上回ったことによるものです。

- ファブリックケア&ホームケア事業の純売上高と本源的売上高は、価格改定の6%寄与により、5%増加し66億ドルになりました。不利な製品ミックスと地域ミックスが純売上高を1%押し下げました。販売数量は前年と同水準でした。販売数量は、開発途上地域でひと桁後半増加しましたが、先進地域でのひと桁前半の減少により相殺されました。ファブリックケア事業の販売数量は前年同期と同水準でした。これは、新規イノベーションと市場拡大による開発途上地域でひと桁半ばの増加となりましたが、競合の攻勢と前四半期に実施した価格改定の影響による先進地域でのひと桁半ばの減少によって相殺されました。ホームケア事業の販売数量は、開発途上地域における販路拡大と新製品投入活動により、ひと桁前半の増加となりました。電池事業の販売数量はひと桁前半の減少となりました。これは、先進市場における市場縮小と販路減少が、開発途上地域における市場拡大と販路拡大を上回ったことによるものです。純利益は、売上高の成長分を上回る営業利益率低下の影響により、5%減少し、717百万ドルとなりました。営業利益率は、コモディティコストの上昇が、価格改定と製造コストの削減の効果を上回り売上総利益率を押し下げたため、低下しました。
- ベビーケア&ファミリーケア事業の純売上高と本源的売上高は、価格改定の6%寄与を受け、6%増加の42億ドルになりました。販売数量は前年と同水準でした。開発途上地域での販売数量はふた桁増加した一方、先進地域ではひと桁半ばの減少となりました。ベビーケア事業の販売数量は、ひと桁半ばの増加となりました。これは、開発途上地域における市場規模の拡大、複数分野にわたるイノベーション、ならびに販路拡大によるもので、先進地域における市場の収縮によって一部相殺されました。ファミリーケア事業の販売数量は、ひと桁半ばの減少となりました。これは、主に北米で競合製品に対する消費者価値が目減りした影響によるものです。純利益は3%増加し、516百万ドルとなりました。これは、売上高の増加が営業利益率の低下を上回ったことによるものです。営業利益率は、コモディティコストの上昇が、価格改定と製造コスト削減を上回ったことによる売上総利益率の減少を主な理由として縮小しました。

2012 事業年度の予想

2012 事業年度通期の純売上高は、3%~4%増加すると予想されます。本源的売上高は、4%~5%増加すると予想されます。為替レートは通期の純売上高を1%押し下げると予想されます。価格改定は、純売上高に4%寄与するものと予想されます。一方、不利な

製品ミックスと地域ミックスは、売上高を1%~2%押し下げるものと予想されます。希薄化後1株当たり純利益は、3.85ドル~4.08ドルの範囲に収まるものと予想され、1株当たり中核利益は、前年同期の3.95ドルに対し1%~4%増加し、4.00ドル~4.10ドルの範囲に収まるものと予想されます。当社の前回の1株当たり中核利益の見通しは、4.15ドル~4.33ドルでした。1株当たり中核利益の予想幅の変更は、主に為替レートによるものです。為替レートは、事業年度当初の予測から1株当たり0.15ドル~0.18ドルの悪影響を及ぼすものと予想されます。

2012年1-3月期の予想

1-3月期の純売上高は0%~2%増加すると予想されます。本源的売上高は、引き続き価格改定が寄与し、3%~5%増加すると予想されます。為替レートは純売上高を3%押し下げると予想されます。希薄化後1株当たり純利益は、0.81ドル~0.87ドルの範囲に収まるものと予想され、1株当たり中核利益は、前年同期の0.96ドルに対し-5%~1%増加し、0.91ドル~0.97ドルの範囲に収まるものと予想されます。第3四半期の純利益は、前年同期と比べコモディティコストの上昇が引き続き悪影響を及ぼすと予想されます。さらに、当社は、前年同期と比べ実効税率が著しく上昇し、1株当たり中核利益に約7%の悪影響を及ぼすと理解しています。

2012事業年度後半の予想

P & Gは、当事業年度後半の業績が回復するという追加予想を発表しました。当社は、純売上高成長率が0%~2%増加するものと予想しています。本源的売上高成長率は、主に開発途上市場での継続的な力強い成長に牽引され、4%~5%の範囲に収まるものと予想されます。為替レートは、純売上高を3%~4%押し下げるものと予想されます。

当社は、価格改定とコモディティコストの上昇の鈍化により、第3四半期と第4四半期中核営業利益が連続して回復することが予想されると付け加えました。P & Gは、当事業年度後半の中核営業利益がふた桁増になると予想しています。

1株当たり中核利益は、実効税率の著しい上昇があるものの、営業利益の力強い成長により増加すると予想されます。当社の新しい見通しでは、当事業年度後半の1株当たり中核利益は、実効税率の上昇による約6%の悪影響を含めても、4%~9%増加するものと予想しています。

将来展望に関する記述

このニュース・リリースや図表に含まれる過去の事実に関する記載を除くと、すべての記載内容は、米国証券民事責任訴訟改革法(1995年)に規定されている将来展望に関する記述です。この記述は、作成時点で入手可能な財務データ、市場に対する仮定、ならびに事業計画に基づき、古いデータであったり、不完全である可能性があります。新しい情報、将来の出来事、またはその他の要因によっても、当社は、将来展望に関する記述を更新するいかなる義務も有していません。将来展望に関する記述は、本来不確実なものであり、投資家の皆様は、当社の予想と著しく異なる出来事が起こりうることを認識していただく必要があります。このニュース・リリースや図表に記載されているリスクや不確定要素に加えて、予想と著しく異なる四半期若しくは通年の実績を引き起こす可能性のある要因が存在します。それらはたとえば：(1)特に当社が重点を置くこととした製品カテゴリーおよび地域の市場(開発途上市場を含む)に関して、熾烈な競争状況および日々不安定になっていく経済環境にあっても、高い収益性を伴った既存の売上高および売上数量の成長を含む事業計画を達成できる能力；(2)現在進行中の事業買収、売却および合併を成功裡に実行し、それらの取引に関して発表された目標に沿ったコストと成長の相乗効果を、従来事業の目標達成に悪影響を及ぼすことなく、達成できる能力；(3)特にスキルの高い従業員の存在が限られる主要な成長市場において、主要な従業員を成功裡に見出し、育成し、維持しつつ、当社の成長戦略を支えるために経常的に行う組織変更を首尾よく管理できる能力；(4)主要な顧客との関係を管理・維持できる能力；(5)主要な製造元、および供給元を維持できる能力(単独供給元、製造元を含む)；(6)規制、税務、および法律上の要求や問題(製造物責任関連問題、特許権その他知的財産権関連問題、ならびに税法を含む)を成功裡に管理でき、現在の予測の範囲内で係争事項を解決できる能力；(7)現在の予測の範囲内でヨーロッパにおける不正競争防止法関連の係争事項を解決できる能力；(8)製造部門や間接部門でのコスト改善計画(当社の外注計画を含む)を成功裡に実施、達成、維持することができる能力；(9)通貨(ベネズエラ、中国、インドなど一部の国々での通貨問題を含む)、債務、金利、相場商品コストに関わる問題、および、深刻な金融不安や流動性の問題を巧みに管理できる能力；(10)テロリストその他の敵対的な活動や自然災害(中東での政情不安や日本での震災を含む)によってもたらされる継続的な世界政治・経済の不確実性や混乱(とりわけ当社にとって重要な地域市場において)、ならびに世界的、地域的なあるいは国内の金融危機によってもたらされる債券市場の混乱を管理できる能力；(11)価格、販売促進のインセンティブ、製品の取引条件などを含む競争上の要因を巧みに管理できる能力；(12)特許を取得したり、また、競合他社が達成した技術的進歩や競合他社が取得した特許に対応できる能力；(13)当社の製品を生産するために使用される原料価格の上昇を巧みに管理できる能力；(14)効果的な販売活動、広告・宣伝、およびマーケティング計画を開発する能力；(15)革新の最先端を歩み続け、当社ブランドに対する名声を維持し、商標を保護す

ることができる能力;ならびに(16)主要な情報技術システム(自社開発システムだけでなく第3者システムをも含む)を活用・管理し、当システムとその中にあるデータの安全性を確保できる能力。実際の業績がこのニュース・リリースで予想した業績と大きく異なる結果をもたらす可能性のある要因に関する追加情報については、直近の10-K、10-Q、8-Kのレポートをご参照ください。

P & Gについて

P & Gは、暮らしに役立つ様々なブランドを世界の約44億人の人々にお届けしています。パンパース®、タイド®、アリエール®、オールウェイズ®、ウィスパーク®、パンテーン®、マッハスリー®、バウンティ®、ドーン®、フェアリー®、ゲイン®、プリングルズ®、シャーミン®、ダウニー®、レノア®、アイムス®、クレスト®、オーラルB®、デュラセル®、オレイ®、ヘッド&ショルダーズ®、ウエラ®、ジレット®、ブラウン®、フュージョン®、エース®、ファブリーズ®、アンビピュア®など、高い信頼と優れた品質で市場をリードする多様なブランドを擁しています。P & Gグループは世界80カ国以上に拠点を持っています。P & Gとその製品について、最新の詳しい情報は、米国本社ホームページ<http://www.pg.com>(英語)をご参照ください。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー

添付書類 1: 米国会計原則で規定されていない財務指標

米国証券取引委員会 (SEC) のレギュレーション G に従い、このニュース・リリースで使用している米国会計原則で規定されていない財務指標について、以下、その定義を示し、最も密接に関連がある米国会計原則上の数値との差異説明をします。

本源的売上高成長率 (Organic Sales Growth)

本源的売上高成長率は、売上高成長率に関する米国会計原則で規定していない財務指標であり、前年同期との比較において事業の買収・売却の影響と為替レートの影響を除いたものをいいます。当社は、一貫した基準で売上高の成長性を示すことにより、基礎的な売上高の傾向について、投資家の皆様にいっそう理解を深めていただけるものと考えています。また、本源的売上高は、上席経営者の評価に使用される財務指標の一つであり、リスク報酬を決定する際の一要素でもあります。

純売上高成長率と本源的売上高成長率との差異説明:

2011 年 10-12 月期	売上高全体の成長率	為替レートの影響	事業の買収・売却の影響*	本源的売上高成長率
ビューティー事業	1%	-1%	2%	2%
グルーミング事業	1%	0%	1%	2%
ヘルスケア事業	1%	0%	0%	1%
スナック & ペットケア事業	3%	0%	0%	3%
ファブリックケア & ホームケア事業	5%	0%	0%	5%
ベビーケア & ファミリーケア事業	6%	0%	0%	6%
P & G 全体	4%	0%	0%	4%

P & G 全体	売上高全体の成長率	為替レートの影響	事業の買収・売却の影響*	本源的売上高成長率
2012 年 1-3 月期 (見込み)	0%~2%	3%	0%	3%~5%
2012 事業年度 下半期 (見込み)	0%~2%	4%~3%	0%	4%~5%
2012 事業年度 通期 (見込み)	3%~4%	1%	0%	4%~5%

*事業の買収・売却の影響は、純売上高から本源的売上高への差異分析に必要な端数処理の影響を含みます。

1 株当たり中核利益 (Core EPS)

1 株当たり中核利益とは、継続事業からの当社の希薄化後 1 株当たり純利益から、営業権と長期にわたり存続する無形資産に関わる当期に計上した減損損失、生産性とコスト削減をさらに推進するための追加組織再編費用に関わる当期の費用、前年に発生したヨーロッパにおける係争中の事項に関連した兩年にかかった費用、ならびに前期の技術供与の価値評価に関する米国法人所得税に対する多額の調整を除外した指標です。当社は、これらの項目が当社の持続的な業績の一部とは考えていません。当社は、この財務指標により基盤的な事業の傾向と業績を見ることが容易になり、1 株当たり利益が前年と比べどれだけ増加しているか比較することが可能になると考えています。また、1 株当たり中核利益は、上席経営者の評価に使用される財務指標の一つであり、リスク報酬を決定する際の一要素でもあります。希薄化後 1 株当たり純利益と 1 株当たり中核利益との差異を以下に説明します。

	2011 年 10-12 月期	2010 年 10-12 月期
希薄化後 1 株当たり純利益	0.57 ドル	1.11 ドル
減損損失	0.50 ドル	—
ヨーロッパでの係争中の事項の費用	0.02 ドル	0.10 ドル
米国法人所得税の調整	—	-0.08 ドル
追加組織再編費用	0.01 ドル	—
1 株当たり中核利益	1.10 ドル	1.13 ドル
1 株当たり中核利益成長率	-3%	

	2012 年 1-3 月期 (見込み)	2011 年 1-3 月期
希薄化後 1 株当たり純利益	0.81 ドル~0.87 ドル	0.96 ドル
追加組織再編費用	0.10 ドル	—
1 株当たり中核利益	0.91 ドル~0.97 ドル	0.96 ドル
1 株当たり中核利益成長率	-5%~1%	

	2012 年 1-6 月期 (見込み)	2011 年 1-6 月期
希薄化後 1 株当たり純利益	2.25 ドル~2.48 ドル	1.80 ドル
スナック事業売却による一時収益	-0.55 ドル~-0.65 ドル	—
追加組織再編費用	0.17 ドル~0.14 ドル	—
1 株当たり中核利益	1.87 ドル~1.97 ドル	1.80 ドル
1 株当たり中核利益成長率	4%~9%	

	2012 事業年度 (見込み)	2011 事業年度
希薄化後 1 株当たり純利益	3.85 ドル～4.08 ドル	3.93 ドル
スナック事業売却による一時収益	-0.55 ドル～-0.65 ドル	—
減損損失	0.50 ドル	—
ヨーロッパでの係争中の事項の費用	0.02 ドル	0.10 ドル
米国法人所得税の調整	—	-0.08 ドル
追加組織再編費用	0.18 ドル～0.15 ドル	—
1 株当たり中核利益	4.00 ドル～4.10 ドル	3.95 ドル
1 株当たり中核利益成長率	1%～4%	

注-すべての差異項目は税引後の金額で表示されています。税効果は本来の取引の性質に沿って計算されています。米国法人所得税の多額の調整が税費用に計上されています。

中核営業利益率(Core Operating Margin)

中核営業利益率とは、当社の営業利益率から、営業権と長期にわたり存続する無形資産に関わる当期に計上した減損損失、生産性とコスト削減をさらに推進するための追加組織再編費用に関わる当期の費用、ヨーロッパにおける係争中の事項に関連した当年と前年の費用を除外した指標です。

	2011 年 10-12 月期	2010 年 10-12 月期
営業利益率	12.4%	20.0%
減損損失	7.0%	—
ヨーロッパでの係争中の事項の費用	0.3%	1.4%
追加組織再編費用	0.1%	—
中核営業利益率	19.8%	21.4%
ベース・ポイント増減	-160 ベース・ポイント	

中核営業利益成長率(Core Operating Profit Growth)

中核営業利益成長率とは、当社の営業利益成長率から、生産性とコスト削減をさらに推進するための追加組織再編費用に関わる当期の費用を除外した指標です。

	2012 年 1-6 月期 (見込み)
営業利益成長率	0%～7%
減損損失	—
ヨーロッパでの係争中の事項の費用	—
追加組織再編費用	10%～8%
端数処理	—
中核営業利益成長率	10%～15%

フリーキャッシュフロー(Free Cash Flow)

フリーキャッシュフローとは、営業活動によるキャッシュフローから設備投資支出を差し引いたものをいいます。当社は、フリーキャッシュフローが重要な財務指標であると考えています。なぜなら、フリーキャッシュフローは、配当および任意の投資に利用できる資金の金額を決定する際の一要素となるからです。また、フリーキャッシュフローは、上席経営者の評価に使用される財務指標の一つであり、リスク報酬を決定する際の一要素でもあります。営業活動によるキャッシュフローとフリーキャッシュフローとの関連を以下に説明します。

	営業 キャッシュフロー	設備投資支出	フリー キャッシュフロー
2011年 10-12月期	3,328	-947	2,381

(単位：百万ドル)

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たりの数値を除く)
連結損益計算書情報

	10-12月期			12月31日をもって終了した6カ月		
	2011年 10-12月期	2010年 10-12月期	%増減	2011年7月～ 2011年12月期	2010年7月～ 2010年12月期	%増減
純売上高	22,135	21,347	4%	44,052	41,469	6%
売上原価	11,125	10,287	8%	22,186	19,976	11%
売上総利益	11,010	11,060	-0%	21,866	21,493	2%
販売費及び一般管理費	6,717	6,800	-1%	13,239	12,732	4%
営業権および無形資産の減損損失	1,554	0		1,554	0	
営業利益	2,739	4,260	-36%	7,073	8,761	-19%
支払利息合計	201	209	-4%	408	417	-2%
その他の営業外収益、純額	170	39	336%	171	67	155%
税引前利益	2,708	4,090	-34%	6,836	8,411	-19%
法人所得税	995	728	37%	2,066	1,929	7%
純利益	1,713	3,362	-49%	4,770	6,482	-26%
少数株主相当分	23	29	-21%	56	68	-18%
純利益P & G相当分	<u>1,690</u>	<u>3,333</u>	<u>-49%</u>	<u>4,714</u>	<u>6,414</u>	<u>-27%</u>
実効税率	36.7 %	17.8 %		30.2 %	22.9 %	
普通株式1株当たり：						
基本的純利益	\$ 0.59	\$ 1.17	-50%	\$ 1.67	\$ 2.24	-25%
希薄化後純利益	\$ 0.57	\$ 1.11	-49%	\$ 1.60	\$ 2.13	-25%
配当金	\$ 0.5250	\$ 0.4818	9%	\$ 1.0500	\$ 0.9636	9%
希薄化後株式社外流通数平均	2,949.7	3,000.2		2,946.5	3,013.0	
純売上高に対する比率			ベース・ ポイント 増減			ベース・ ポイント 増減
売上総利益	49.7 %	51.8 %	-210	49.6 %	51.8 %	-220
販売費及び一般管理費	30.3 %	31.8 %	-150	30.0 %	30.7 %	-70
営業権および無形資産の減損損失	7.0 %	0.0 %	700	3.5 %	0.0 %	350
営業利益	12.4 %	20.0 %	-760	16.1 %	21.1 %	-500
税引前利益	12.2 %	19.2 %	-700	15.5 %	20.3 %	-480
純利益P & G相当分	7.6 %	15.6 %	-800	10.7 %	15.5 %	-480

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドル)
連結キャッシュフロー情報

	12月31日をもって終了した6カ月(累計)	
	2011年	2010年
期首残高	2,768	2,879
営業活動		
純利益	4,770	6,482
減価償却費および償却費	1,456	1,400
株式報酬費用	168	180
繰延法人所得税	32	142
事業売却損益	-187	-3
営業権および無形資産の減損損失	1,554	0
以下の勘定における残高増減:		
受取債権	-1,079	-931
棚卸資産	-497	-779
買掛金、未払費用およびその他の負債	-1,009	-377
その他の営業資産および営業負債	230	-671
その他	57	-67
営業活動合計	5,495	5,376
投資活動		
設備投資支出	-1,780	-1,256
資産の売却収入	238	22
事業買収、取得現金控除後	2	-435
投資有価証券増減	71	128
投資活動合計	-1,469	-1,541
財務活動		
株主配当金	-3,013	-2,834
短期債務増減	2,416	948
長期債務増加	1,990	1,536
長期債務減少	-2,514	-160
自己株式購入	-1,764	-3,528
ストックオプション行使による収入及びその他	589	463
財務活動合計	-2,296	-3,575
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響	-84	110
現金及び現金同等物の増減	1,646	370
期末残高	4,414	3,249

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドル)
連結貸借対照表情報

	2011年12月31日	2011年6月30日
現金及び現金同等物	4,414	2,768
受取債権	6,905	6,275
棚卸資産合計	7,444	7,379
その他	4,888	5,548
流動資産合計	23,651	21,970
有形固定資産、純額	20,372	21,293
営業権及びその他無形固定資産、純額	85,632	90,182
その他の固定資産	4,656	4,909
資産の部合計	134,311	138,354
買掛金	6,735	8,022
未払費用及びその他流動負債	8,939	9,290
1年以内に返済予定の債務	14,118	9,981
流動負債合計	29,792	27,293
長期債務	19,270	22,033
その他	20,349	21,027
負債合計	69,411	70,353
株主資本合計	64,900	68,001
負債及び株主資本の部合計	134,311	138,354

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドル)
連結損益計算書情報

2011年12月31日をもって終了した3カ月

	対前年同期比		対前年同期比		純利益 P & G相当分	対前年同期比 増減(%)
	純売上高	増減(%)	税引前利益	増減(%)		
ビューティー事業	5,353	1%	1,014	-9%	802	-8%
グルーミング事業	2,202	1%	692	4%	517	2%
ヘルスケア事業	3,183	1%	784	1%	537	1%
スナック&ペットケア事業	824	3%	95	2%	61	-9%
ファブリックケア&ホームケア事業	6,605	5%	1,151	-1%	717	-5%
ベビーケア&ファミリーケア事業	4,162	6%	816	2%	516	3%
全社共通	-194	-	-1,844	-	-1,460	-
全社合計	22,135	4%	2,708	-34%	1,690	-49%

2011年12月31日をもって終了した6カ月

	対前年同期比		対前年同期比		純利益 P & G相当分	対前年同期比 増減(%)
	純売上高	増減(%)	税引前利益	増減(%)		
ビューティー事業	10,668	5%	1,942	-9%	1,485	-10%
グルーミング事業	4,370	6%	1,331	6%	1,003	5%
ヘルスケア事業	6,474	6%	1,584	4%	1,079	5%
スナック&ペットケア事業	1,600	6%	185	9%	123	2%
ファブリックケア&ホームケア事業	13,286	5%	2,414	-7%	1,522	-10%
ベビーケア&ファミリーケア事業	8,241	9%	1,608	4%	1,010	4%
全社共通	-587	-	-2,228	-	-1,508	-
全社合計	44,052	6%	6,836	-19%	4,714	-27%

2011年12月31日をもって終了した3ヶ月

(対前年同期比増減%)*

	事業の買収・ 売却を含む		事業の買収・ 売却を除く		製品ミックス・ その他	純売上高 成長率
	売上数量	売上数量	為替レート	価格		
ビューティー事業	1%	2%	1%	3%	-4%	1%
グルーミング事業	1%	1%	0%	2%	-2%	1%
ヘルスケア事業	0%	0%	0%	3%	-2%	1%
スナック&ペットケア事業	2%	2%	0%	3%	-2%	3%
ファブリックケア&ホームケア事業	0%	0%	0%	6%	-1%	5%
ベビーケア&ファミリーケア事業	0%	0%	0%	6%	0%	6%
全社合計	1%	1%	0%	4%	-1%	4%

2011年12月31日をもって終了した6カ月

(対前年同期比増減%)*

	事業の買収・ 売却を含む		事業の買収・ 売却を除く		製品ミックス・ その他	純売上高 成長率
	売上数量	売上数量	為替レート	価格		
ビューティー事業	3%	4%	3%	2%	-3%	5%
グルーミング事業	1%	1%	3%	2%	0%	6%
ヘルスケア事業	2%	1%	3%	3%	-2%	6%
スナック&ペットケア事業	2%	2%	3%	2%	-1%	6%
ファブリックケア&ホームケア事業	0%	0%	2%	5%	-2%	5%
ベビーケア&ファミリーケア事業	1%	1%	2%	5%	1%	9%
全社合計	1%	1%	3%	4%	-2%	6%